

令和5年12月5日

富良野市議会議長 渋谷正文様

富良野市議会議員 松下寿美枝
外3名

議員の派遣に関する報告書

令和5年第3回定例会において議決された議員の派遣について、下記のとおり行政事例調査を実施したので、その結果を報告します。

記

1. 調査地 徳島県勝浦郡上勝町、愛媛県四国中央市
2. 日程 11月14日～11月16日 3日間
3. 参加者 松下寿美枝 ・ 橋詰亜咲美
今利一 ・ 宮田均
4. 調査事項
 - ・ゼロウェイストの取組について
 - ・地域おこし協力隊の取組について
 - ・オンデマンド交通の取組について
5. 調査内容 別紙のとおり

＝別 紙＝

—徳島県勝浦郡上勝町—

◎概 要

勝浦郡上勝町は、徳島県中央やや南東寄りで、徳島県庁を南西に隔たること約40km、東経134度24分17秒、北緯33度53分9秒にあり、東西19km、南北12kmにわたる行政区域を有している。人口は約1,400人、面積は109.63平方キロメートルで、北部、西部は剣山と中津峯を結ぶ分水界の一部を形する雲早山(1,495m)、高丸山(1,439m)、旭ヶ丸(1,019m)等の連山がそびえ、南部は1,000mから400m級によって形成され、西に高く東に低く傾斜している。北部は名西郡神山町、名東郡佐那河内村、西部・南部は那賀郡那賀町(旧木沢村、旧上那賀町、旧相生町)、東部は勝浦郡勝浦町に接している。町内の至るところに美しい棚田があり、その中でも檜原の棚田が全国棚田百選に選ばれている。平成30年にSDGs未来都市に選定され、豊かな地域資源や景観を後世に引き継ぐため、様々な方面から持続可能なまちづくりに取り組んでいる。

◎ゼロ・ウェイストの取組について

2020年までにごみをゼロにすることを決意し、2003年に日本で初めて「ゼロ・ウェイスト宣言」を行い、国内外から多くの関係者が訪れ、今ではゼロ・ウェイストの取組は、町民の「誇り」となっている。

過去には、野焼きや焼却炉などでごみを処分していたが、ダイオキシン問題など、環境への影響に配慮して、リサイクルに方針転換し、13種類45分別に取り組み、町内唯一のゼロウェイストセンター(ごみ集積場)に町民自らごみを持ち込み分別している。町内でごみ収集車は巡回しておらず、免許がない、車がない家庭などには、2か月に一度、訪問回収がなされている。

ゼロウェイストセンターの分別カゴには、リサイクルの用途や処理にかかる費用、買取価格など「見える化」の工夫が施されており、分別するごとにポイントが貯まる「ちりつもポイントカード」も導入し、そのポイントで分別グッズなどに交換できるなど、インセンティブの一つになっている。

このように「ゼロ・ウェイスト宣言」以降、町民と行政が一体となってリサイクルに取り組んできたが、宣言の目標年(2020年)には、残念ながらごみをゼロにすることはできず、リサイクル率は80.8%にとどまる結果となった。その要因は、様々なごみの中に、ゴム製品などリサイクルに適さない物があり、社会の仕組みそのものが変わらなければ解決できない課題があることを突き止め、2020年12月に新たに「次期ゼロ・ウェイスト宣言」を制定し、2030年までの重点目標を掲げて積極的に取組を進めている。

その重点目標の一つに「ゼロ・ウェイストや環境問題について学べる仕組みをつくり、新しい時代のリーダーを排出します。」と規定し、新たな試みとして、視察や企業研修、修学旅行、環境教育などによる「人材育成」にも力を入れている。

◎地域おこし協力隊の取組について

上勝町では、現在2名の地域おこし協力隊員を受け入れており、企業の要望により条件付きで採用する方法や、協力隊員を希望する方が自ら町にプレゼンし、採用されるケースがある。

コロナ禍以前は、「上勝起業塾」を開催し、町内で新規事業に取り組もうとする意欲ある方を参集し、一定期間滞在しながら、フィールドワークや座学を通じて事業プランを策定し、そのプランを町長はじめ関係者に発表し、協力隊員として採用する方法を取ってきたが、協力隊員の住居を町内で確保することが課題となっている。

◎考 察

富良野市では「分ければ資源・混ぜればごみ」を合言葉に様々な取組を推進してきているが、上勝町のゼロ・ウェイストの取組は「活かせば財産、分ければ資源」を合言葉に、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進している。

2050年ゼロカーボンシティ宣言をしている本市としては、市民一人一人が力を合わせ脱炭素社会に向かうことや、循環型社会を構築していくことが重要であり、市民が自身の役割や、自分たちが分別した結果を実感できる機会や工夫を追求することも必要と感じたところである。特に、本市の生ごみを堆肥化する取組は生ごみ袋の改良も含めて取り組んでいるが、出来上がった堆肥をどこで購入できるのか知らない市民もいるため、周知の工夫が必要だと考える。

さらに、ごみの減量化の取組として、リサイクルマーケットをより市民の身近な場所で開催することにより、循環型社会への参加を促進し、ごみの減量化の実現も期待できると考える。

また、市民が取り組む分別やリサイクルは、本市の観光地としての景観の形成や維持に寄与していることから、これらの取組を市民への理解促進を図るとともに、訪れる観光客にも環境問題について考える機会を提供していくことも、ゼロカーボンシティを目指す本市の役割の一つと考える。

地域おこし協力隊の取組については、協力隊員を含む移住者が主体となって、町に活気をもたらしていることが伺えた。若い移住者が増えることにより、高齢化率の減少に寄与しており、地域おこし協力隊の制度を広義の移住施策と考えたときに、一定程度滞在していただき、地域をより深く知り、事業企画を考える時間を設けることも、活動の成功や定着に寄与するものと考ええる。

—愛媛県四国中央市—

◎概 要

四国中央市は、平成16年4月に川之江市、伊予三島市、土居町、新宮村の2市1町1村が合併して誕生し、愛媛県東部、四国の高速道路の中央結節点に位置し、東経133度32分57秒、北緯33度58分51秒にあり、東西約30km、南北約20kmにわたる行政区域を有している。人口は約82,000人、面積は約420平方キロメートルで、市街地が瀬戸内海に面し、法皇山脈と四国山地との間に吉野川支流の銅

山川を有し、町・海・山の多様な景観を織りなしている。重要港湾三島川之江港を海の玄関口とし、製紙・紙産業を基幹とする工業が集積しており、経済を牽引する役割を担う紙・パルプ、紙加工製品が工業出荷額の8割強を占める紙関連産業都市として発展。経済産業省が毎年公表している「工業統計調査」によるパルプ・紙・紙加工品製造業の製造品出荷額等では、平成16年の市町村合併以降、連続で全国1位となっている。

◎オンデマンド交通の取組について

四国中央市は市町村合併に際し、新たな公共交通手段として、コミュニティバス導入の検討を開始し、「その形態をバスに囚われることなく、交通事業者と連携したデマンド型タクシー導入や、高齢者や交通弱者が利用するバス、タクシー利用を助成するための施策の拡充等、幅広く対応していく」との考えのもと、利用者の予約状況に応じて柔軟に対応できるデマンド交通を導入することが望ましいとの結論に至り、デマンドタクシーを導入するに至っている。

当初は、地域と運行日を限定しての試験運行であったが、2010年から市内全域に拡大された。利用方法は、最初に利用登録を行い、利用の際には電話での予約が必要で、乗り合わせによる移動となっている。料金は、中学生以上400円、障がい者手帳をお持ちの方、小学生、通学利用する中高生は200円、未就学児は保護者一人につき一人無料で、市内3つのエリア間の乗り継ぎに利用料金が発生する仕組みとなっている。

利用者からは「地域の隅々までカバーする区域運行により、生活圏内での通院や買い物に役立っている」「ドア・ツー・ドアでの移動ができ、外出機会の創出に効果がある」といった意見がある一方、コロナ禍の外出控えの影響もあって、利用者は減少傾向で、燃料高騰などの影響により行政負担は増加傾向にある。今後はWebでの予約や乗り継ぎ時の待合環境の整備に向けた検討がなされている。

また、運転免許自主返納の促進策として、免許返納者にデマンドタクシーを無料で利用できる「お試しチケット」を贈呈し、返納手続きの際に交通安全協会窓口においてデマンドタクシーを案内することや、指定乗降場所をわかりやすくするために「のぼり旗」の設置をはじめ、まちづくり講座も実施されている。

◎考 察

オンデマンド交通は新しい交通体系であり、広範な地域を有する本市にとって、さらに高齢化が進む現況において、大いに期待される交通体系の一つと考える。

四国中央市では、幹線地域の中における公共交通空白地帯はデマンドタクシーでカバーし、路線バスが運行していない山間部については住民送迎サービス、別の地域では路線バスの代わりに福祉バスを運行するなど、様々な交通形態を駆使しながら、住民の移動に寄与し、とりわけ高齢者の外出支援に力を入れていたことが伺えた。

本市においては郊外の地域における交通弱者の移動手段の確保が喫緊の課題となっていることから、よりきめの細かい地域公共交通の計画、運用が求められて

いる。特に、市街地以外の地域ではコミュニティカーの活用が進む中、買い物や通院など、生活の質を守るために適した交通手段の確立が急務である。

現在、本市で実証実験中のオンデマンドタクシーについては、四国中央市同様、予約制で乗り合いという共通点があるが、「ドア・ツー・ドア」の取組や、分散した地域内での公共交通を「乗り継ぎポイント」を設けることにより、広範囲の移動も可能にしている点などは、本市も大いに参考にすべきであり、市街地以外でもオンデマンドタクシーを活用することを視野に入れ、早急に調査研究に取り組むべきと考える。

今後は地域の実情に即した取組を通じて、住民が利用しやすい公共交通を維持していくとともに、市民に公共交通を利用してもらい、市内交通網を市民自らの手で守り育ていこうとする機運の醸成も必要と感じた次第である。